

## 市議会 2 月定例会 行政報告（2 月 2 6 日）

市議会 2 月定例会初日にあたり行政報告いたします。

### 市全域における公共交通整備の方向性に係る検討状況について

はじめに、市全域における公共交通整備の方向性に係る検討状況について、御報告いたします。

市全域における公共交通整備の方向性については、昨年 2 月定例会における、小柳肇議員の一般質問に対し、「高齢化の進行速度に対応できるように、今年度中に一定の方向性をお示しする」とお約束をし、その後も、小坂博司議員、加藤和雄議員と、幾度となく議員各位からの御質問に対してお答えしてまいりましたが、このたび、今年度中に、方向性をお示しすることができない状況となりましたことから、まずもって、市民の皆様、そして、議員各位に深くお詫びを申し上げます。

理由といたしましては、整備の方向性を探る鍵となる「松浦地区デマンド乗合タクシー」の実証運行結果にあります。松浦地区公共交通協議会とともに、平成 3 0 年度、令和元年度と 2 か年にわたり実証運行を実施し、その間も、運行内容の改善を図りながら、利用促進に取り組んでまいりました。しかしながら、運行開始以前に実施した、利用意向調査では、多くの利用が見込まれていた高校生が、ほとんど利用しておらず、平成 3 0 年度の全体の利用者数についても、1 日当たりの利用者実績数は 6・4 人に留まり、当初目標の 7 0 人に対し、十分の一にも満たない結果となりました。また、利用者 1 人当たりの市の運行負担経費は約 6 千円でありました。

これを受け、今年度は、運行ルートの見直しや予約方法の改良、また、あやめバス等への乗換不安の解消に向け「乗り方教室」の実施など、地域の皆様と利用促進に努め、対前年度比では、利用者数は増加いたしました。残念ながら、定期利用者の増加までには結びついておりません。さらに、昨年8月、2度目のアンケート調査を実施したところ、「自家用車を運転できるため、今は公共交通を必要としない」、「公共交通が必要となるのは5年以上先である」という世帯が、地域全体の約7割を占めておりました。

市民の皆様が安心・安全に暮らせる、また、交通弱者の方々に対して、公共交通をはじめとするあらゆる施策を実施することは、まちづくりの命題であります。しかし、もう一方では、持続可能なまちづくりに向けて、財政状況を健全に保つことも重要な責務であり、タクシー代より高額となる運行経費を負担し続けることは看過出来ません。

このことから、「松浦地区デマンド乗合タクシー」については、国の規制緩和により、最長3か年の実証運行が認められますことから、令和2年度、もう一年間、運行を継続するとともに、費用対効果を含め、他の地域に自信をもって展開していくことが出来る、公共交通整備の方向性をお示しするため、時間をいただきますことを、併せてお願い申し上げます。

## **紫雲寺風力発電株式会社の民営化について**

次に、紫雲寺風力発電株式会社の民営化について御報告いたします。

紫雲寺風力発電株式会社は、新エネルギーの普及と環境保護の啓発を目的として、

平成13年に当時の紫雲寺町と松尾橋梁株式会社との出資による第三セクター方式で設立されました。

その際、紫雲寺町と松尾橋梁との間で「経営不振、あるいは赤字経営に伴う紫雲寺町への責任は一切問わない」などとする確認書を締結し、平成14年7月、国の補助金を受け事業を開始いたしました。

その後、平成17年の市町村合併により、当市が紫雲寺町から事業を引き継ぎましたが、同様の内容を記した確認書を松尾橋梁と締結いたしました。

平成22年には、松尾橋梁に代わり株式会社藤井商店が新たな事業パートナーとなりましたが、風力発電会社が多額の債務を抱えていたことから、「風力発電会社の経営形態が第三セクター方式でなくなった日又は紫雲寺町に交付された補助金対象期間の満了日のいずれか早い日において、風力発電会社は解散し、出資金等分配すべき事項の取扱いについては別途協議する」などの内容の確認書を取り交わしており、稼働から17年が経過し、補助金対象期間が満了する今年度に会社を解散することとしておりました。

しかしながら、平成25年2月に「固定価格買取制度」が適用され、近年は安定的な経営状況になったこともあり、昨年、藤井商店から「会社を解散せず事業を継続し、新エネルギーの推進に貢献したい」、また「市が所有する株式の有償譲渡を希望する」との申し出がありました。

これを受け、民営化の可否について、顧問弁護士など専門家の意見を伺いながら慎重に検討した結果、当市における新エネルギーの活用や普及啓発を推進するためには、事業を民営化し風力発電を継続していただくことが最善であるとの結論に至

り、本年1月22日、藤井商店と株式譲渡契約を締結いたしました。

今後につきましては、民営化した同社から協力をいただき、新エネルギー推進のため、風力発電施設を市民の皆様の意識啓発や、子どもたちの教育などに活用してまいりたいと考えております。

以上で、行政報告を終わります。